

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 25 日現在

機関番号：33910

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380443

研究課題名(和文) 第二次世界大戦期イギリスの社会調査と戦後再建構想

研究課題名(英文) Social Survey and Post-War Reconstruction Planning in Britain during the Second World War

研究代表者

本内 直樹 (MOTOUCHI, Naoki)

中部大学・人文学部・准教授

研究者番号：10454365

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：第二次大戦中のイギリスで社会主義者G.D.H.コールが主宰した「ナフィールド・コレッジ社会再建調査」(1941-44年)の全貌を解明する為に「ナフィールド調査」(実態調査)の諸活動と戦後の課題を討議した「プライベート・コンファレンス」(理論構築)の両者の内実を実証的に明らかにした。「ナフィールド調査」は、全国規模での産業調査、労働者・女性の口述証言を採録し、戦後再建に向けて、産業再建、教育、社会サービス、地方行政等についての報告書(計69本)を政府や「ベヴァリッジ委員会」に提出していた。一方で、政府側の否定的な反応や大学上層部との確執も踏まえ「ナフィールド調査」の意義と限界を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：G.D.H.Cole's Nuffield College Social Reconstruction Survey (NCSRS) was one of the attempts to overcome the economic, political and social crisis of Britain during WWII. The Survey was, unofficially but with official backing, established in February 1941. Oxford economists and statisticians coordinated the 'Nuffield Survey' by under Cole's initiative. For the purpose of reconstruction after the war, many results of the Survey were submitted to government agencies and the Beveridge Committee etc. However, they were not necessarily well received at the ministry level. On the other hand, Cole organized a 'private conference' on reconstruction on weekends throughout the war. This attracted industrialists, trade unionists, politicians, young Keynesian economists. They discussed educational reform, the building industry, employment policy and local government reform. By examining both the surveys and the discussions at the conferences, this research clarified an overall picture of the NCSRS.

研究分野：経済史

キーワード：第二次世界大戦 イギリス 戦後再建 社会調査 社会主義 G.D.H.コール ベヴァリッジ委員会

1. 研究開始当初の背景

イギリスの戦後再建・戦後復興に関する歴史研究は、近年、経済史・社会史研究において顕著な進展が見られる分野である。第二次世界大戦がイギリスの社会・経済にいかなる変化をもたらし、戦後社会をいかに規定していったのかという問題意識の下、経済政策、社会保障制度、教育政策、都市計画、住宅政策についての実証的研究が進んでおり、戦後改革に向かう諸勢力の内と外における複雑な実態が強調されるようになってきている。しかし、先行研究の多くは、戦後再建政策をめぐる「コンセンサス論争」の枠組みの中で議論されてきており、政策議論の根拠ともなる「社会調査」がいかなる方法によりいかなる内容をもっていたのかについての本格的な研究は、依然、少数にとどまっている。そこで本研究は、「新しい戦後社会」を構想する上で重要な意味を持った戦時下の「社会調査」の実態を解明することを課題とした。

2. 研究の目的

第二次世界大戦期に実施された数ある社会調査の中でも、イギリスを代表する社会主義者 G・D・H・コール(George Douglas Howard Cole, 1889~1959)が主宰したオックスフォード大学の「ナフィールド・コレッジ社会再建調査」に焦点を合わせ、壮大な規模で実施された調査活動の全貌を明らかにする。1941年~1944年にかけてのナフィールド調査団の全活動の実態を明らかにしつつ、同時にコールが開催した「プライベート・コンファレンス」の討議内容とを統一的に捉えることによって、「ナフィールド社会再建調査」の全体像を明らかにする。ここで全体像の解明とは、より具体的に以下の諸点の検討を含む。(1) コールたちはいかなる方法で何を調査したのか。この点の検討によって、「ナフィールド調査」をイギリスにおける 19 世紀以降の社会調査の流れの中に位置づけることができる。(2) 報告書やコンファレンスに

おける議論のうちに、彼らが戦後社会を構想する上での、概ねどのような基本理念が含まれていたのか。(3) 報告書は戦後国家の制度設計を担うことになる政府官僚たちがいかに受け止められたか。(4) 「社会主義者」としてのコールを警戒し、戦後改革の担い手の主流から彼を排除していこうとする政府や大学上層部の圧力とはいかなるものであったか。これらの諸点の検討を通じて、本研究では「ナフィールド調査」の意義と限界を明らかにし、イギリス社会調査史の中に「ナフィールド社会再建調査」を位置づけその特色を明瞭化する。

3. 研究の方法

本研究は、ナフィールド調査活動の全貌を実証的に解明する為、以下の一次資料を現地公文書館等にて収集・分析し、「実態調査」と「プライベート・コンファレンス」の両側面から捉える。またプライベート・コンファレンスの議事録からその議論の内実を具体的に解明し、その議論の成果物として作成されたナフィールド社会調査報告書を中央省庁に提出していった事実と、それを閣僚たちがどのように受け止めたのかを政府未公開資料を利用して実証的に明らかにする。これを踏まえて戦後再建議論(構想)にナフィールド調査が持った意義と限界を考察していく。

(1) 一次資料の収集

Nuffield College Library 所蔵の The Nuffield College Social Reconstruction Survey に関する原票と一次資料、G.D.H. Cole Private Papers, Private Conference の議事録、Bodleian Library 所蔵の Arthur Greenwood Papers, The National Archives, Kew; Beveridge Papers Collection, LSE Library ならびに Modern Records Centre(University of Warwick)における各種一次資料を扱う。

(2) 研究協力者

松村高夫氏(慶應義塾大学名誉教授)と情報

交換を図りつつ資料調査と整理を共に行い、またイギリス現地では、Nick Tiratsoo 教授、Mark Clapson 教授、Dilwyn Porter 教授らと会合を持ち、参考文献の紹介や意見交換を積極的に図りつつ研究を進めた。

4. 研究成果

上記一次資料に基づき 1941 年～1944 年にかけて実施された「ナフィールド・コレッジ社会再建調査」の全貌について以下の点が明らかにされた。

(1) 「ナフィールド調査」はその量と質の点で、即ち規模と性格の点で、イギリス社会調査史上極めて異色の調査だった。それは、ナフィールド・コレッジを本部とし、地方大学に拠点を置いた、ウェールズ、スコットランドを含むイギリス全土を対象とした、かつてない規模の調査体制を敷いた。それは取得可能な地域・地方の統計資料を収集・分析しただけでなく、末端調査員による企業の経営者や労働者への面会調査を実施した。またそれは、社会サービスについて、ソーシャル・ワーカーらによる地元での「コモン・ピープル」への丹念な接触を通じて、労働者下層、失業者、及び寡婦や妊婦を含む女性の「生の声」を収集し記録することに成功した。これは 19 世紀中葉に、社会史家 E・P・トムソンが「最初の社会調査家」と高く評価したヘンリー・メイヒューによるロンドンの貧民調査の手法（オーラル・ヒストリー）の 1 世紀を経ての再現であった。19 世紀末にはブースとラウントリーのロンドンとヨークの貧困調査により、社会統計学を応用した「科学的」社会調査が確立したのであるが、その反面、ブースらの調査は個別ケースのオーラル・ヒストリーを排除するという弱点も有していた。「ナフィールド調査」は地方・地域的統計資料を収集・利用しただけでなく、「コモン・ピープル」の個別の生活経験に基づいた「生の声」を収集し、それを第二次世界大戦期に全イングランドという規模で実施し

たのである。

さらに「ナフィールド調査」は、それまでの調査と異なり、政府に調査報告書を提出し、政策形成に反映させることを目途としていた。そこには既存制度の合理化と平等主義的な社会の実現が基本理念としてあった。当初は政府の承認も得て、助成金も得た「半官半民」の形であったが、コールは調査の開始早々から保守的な政治文化のなかで不利な立場に立たされた。労働省、保健省、供給省等の各省庁は全国統計などの情報提供を拒み、調査開始の 2 年後には財務省はナフィールド調査の助成金を打ち切り、3 年後には政府閣僚や大学上層部の特権的エリートたちの圧力に押し切られ、調査は中止に追い込まれた。ここにコールの描いた戦後再建に向けた展望は幻想に終わったといえる。

(2) 調査活動と併行してコールが企画した「プライベート・コンファレンス」は、政治的イデオロギーや立場を異にする学者・専門家のみならず、企業経営者、労働組合指導者をも巻き込んだ参加者により、「自由な討論」がなされることを目論んだものであった。その参加者の広さは、コール個人の人脈によるところが大きく、通常の「統一戦線」をはるかに超える範囲に及んでいた。その意味で、コールはフェビアン主義などのイギリス的社会主義者のなかでも、ひとり異色の、しかし極めて重要な活動をしたといえよう。プライベート・コンファレンスの討論テーマとして、産業配置、人口配置、都市計画、社会サービス、教育、地方行政など重要な課題が、戦後再建を見据えて、様々な角度から検討された。議論は、先の大戦後の失敗を避けるためにも計画機構の樹立を政府に要求する傾向にあった。ただ政府・官僚は招待されたものの、無任所大臣グリーンウッドはこれを「社会主義者」(コール)の政治的領域への干渉であると警戒して、官僚が議論に加わることを止めさせ「オブザーヴァー」として

参加させたり、後には参加することさえも禁止したりした。総じて、戦争による社会変化の実態調査と分析を課題とし、中央政府がそれまでほとんど関心を払ってこなかった地方の中小企業、社会サービス、教育、地方行政の各領域で、労働者、協会・団体、女性たちの「生きた声」を全国レベルで収集し、69本の報告書を政府宛(ベヴァリッジ委員会も含む)に提出した「ナフィールド調査」、および、広範囲の第一線の学者・専門家により、戦後産業再建と都市建設、教育改革と教員養成、雇用政策と完全雇用の実現、健康保険体制と社会サービスの再編、地方行政といった重要な課題について自由な討論を実施し、16回に及ぶ詳細な議事録を残した「プライベート・コンフェレンス」は、いずれも戦時政府からは否定的に扱われるに至った。だが、戦時下の社会と経済の実態、思想と理論の複雑なあり方を解明する上で限りなく重要な歴史資料を膨大に残したことは疑う余地がないように思われる。ナフィールド調査や討議から生まれた各種報告書が戦後の個別政策でどの程度生かされたのかを検証することは今後の課題となろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

本内 直樹・松村 高夫「オックスフォード大学ナフィールド・コレッジ社会再建調査,1941年-1944年」『社会経済史学』査読有り、82巻4号、(2017年2月)27頁-46頁。

本内 直樹「イギリス都市史研究の動向—二十世紀の都市・住宅・市民社会」『都市史研究』査読有り、第2号(都市史学会編) 山川出版社、2015年、80頁-87頁。

〔学会発表〕(計 5 件)

本内 直樹「第二次世界大戦期イギリスの社会調査と戦後再建構想—G.D.H.Coleのナフィールド・コレッジ社会再建調査(1941年-1944年)について」名古屋近代イギリス研究会、愛知県立大学サテライト(愛知県名古屋市)、2017年1月7日

本内 直樹「20世紀都市ガバナンスの比較史的検討—イギリス・ドイツ・日本を事例に」パネルディスカッションのコメントーターとして、2016年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会、立教大学(東京都豊島区)、2016年10月23日

本内 直樹「イギリス都市史研究の動向」学習院大学人文科学研究所共同研究プロジェクト「現代都市にかんする比較史的研究—欧米諸国を中心に」第2回研究会、学習院大学(東京都豊島区)、2016年7月2日

本内 直樹・松村 高夫「社会主義者 G.D.H. コールのイギリス戦後再建構想—ナフィールド・コレッジ社会再建調査(1941~1945年)の意義と限界—」社会経済史学会第84回全国大会自由論題報告、早稲田大学(東京都新宿区)、2015年5月31日

本内 直樹「現代イギリス都市史・都市計画史研究の動向」2014年度都市史学会大会、記念シンポジウム「都市史の現在II」京都工芸繊維大学(京都府京都市)、2014年12月14日

〔図書〕(計 1 件)

本内 直樹「イングランド北東部ドルズブラの戦後復興と「民主的計画」—都市労働者の住宅団地と共同体の再建をめぐって1939~51年」(中野隆生編『二十世紀の都市と住宅 ヨーロッパと日本』山川出版社、2015年、49頁-80頁) マーク・クラプソン(訳 本内 直樹・椿建也)「イギリスのニュータウン計画をふりかえって—国家による人口分散政策の成功と失敗1946~90年」(中野隆生編『二十世紀の都市と住宅 ヨーロッパと日本』山川出版社、2015年、81頁-120頁)

6. 研究組織

(1)研究代表者

本内 直樹 (MOTOUCHI, Naoki)
中部大学・人文学部・准教授
研究者番号：10454365

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

松村 高夫 (MATSUMURA, Takao)
慶應義塾大学・名誉教授